



## 青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業 - 支援の実施状況 -

水村 慎也<sup>1)</sup> 四ノ宮 美恵子<sup>1)</sup> 小林 菜摘<sup>1)</sup> 深津 玲子<sup>2)</sup> 車谷 洋<sup>2)</sup>

1) 国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局

2) 国立障害者リハビリテーションセンター 研究所 発達障害情報センター

### 1. はじめに

成人の発達障害者に対する福祉サービスの支援手法については、確立したものがないのが現状である。当センターでは、青年期にある発達障害者を対象に地域での就労を含めた自立生活を実現するための支援サービスモデルを確立することをねらいとして、平成20年度から3年間モデル事業を実施したので、その実施概要を報告する。

### 2. 本モデル事業対象者

#### 1) 対象者

埼玉県発達障害者支援センターにて相談の対象となった青年期発達障害者の中から、通所が可能でモデル事業の趣旨、並びに臨床研究への協力について同意した高等学校卒業あるいは同等以上の学力を有する就労を希望している者を対象とした。

#### 2) 対象者の概要

モデル事業の参加者は11名（男性9名、女性2名、平均年齢24.1歳）で、その概要は、以下のとおりであった。

#### ア. 診断名（DSM-Ⅳによる）

特定不能の広汎性発達障害6名、アスペルガー障害3名、自閉性障害2名であった。

#### イ. 学歴および職歴

最終学歴は、中学校卒業2名、高等学校卒業4名、専門学校卒業3名、高等専門学校卒業1名、大学卒業1名であったが、うち6名が中途退学者であった。アルバイトを含む職歴がある者は5名であったが、その全員が就労経験を失敗体験として捉えていた。

### 3. 支援結果

#### 1) 支援期間

訓練実施期間は、3月から22月までと大きなばらつきがみられた。

#### 2) アセスメント結果

##### ア. 生活リズム

昼夜逆転、睡眠時間の不足等、何らかの生活リズムの課題を有しており、多くは昼夜を問わずネットやゲームに時間を費やしていた。

##### イ. 健康管理・身辺管理

体調や疲労に配慮しながら行動するなど、結果を予測して自己管理することは共通して困難であった。また、身体バランスの悪さや力を加減するなどの身体調整力の低さも、共通してみられる課題であった。

## ウ.コミュニケーション

コミュニケーション行動に関して何らかの課題が認められるという点では、全体に共通しているが、指示理解や表出に関しての特性や課題はまちまちであった。

### I.作業能力

職歴の有無に関わらず、日常生活の多様な体験の不足が作業遂行上の支障となっていた。初めて体験する課題では作業速度、作業量などに関して極めて低い結果を示すが、一度体験すると向上していく傾向がみられた。

### オ.家族関係

大半の事例でご家族も本人の言動にとまどい、家族としてどのように対応していくべきかわからず苦慮している様子がうかがわれた。

## 4. 支援内容

当センターは障害福祉サービス事業である自立訓練、並びに就労移行支援を多機能型で実施していることを踏まえて、アセスメント結果に基づき、両サービスの中から必要な支援項目を個別支援計画書に盛り込んで支援を行った。

- 1) 自立訓練（身辺管理、調理、買い物、金銭管理、メモの活用、スケジュール管理、マナー等）
- 2) 就労移行支援
  - ア.技能習得訓練（事務、機械製図、組立、クリーニング）
  - イ.職場体験訓練（郵便物の仕分け、ファイリング、消耗品の在庫管理等、清掃、模擬店出店等）
  - ウ.センター内外職場実習、就労マッチング支援、及び職場定着支援
- 3) 作業療法
- 4) リハビリテーション体育
- 5) 社会的支援（面接、家族や支援機関との連絡・調整等）
- 6) 地域連携（発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク等の地域支援機関との連携、定期的な合同カンファレンス開催による個別支援計画の作成）

## 5. 帰結

医学的理由により訓練中止となった1名を除いた10名の帰結は、就職5名、在宅生活及び就職活動継続2名、進学1名、訓練継続中2名であった。

## 6. 考察

多様な障害特性や生活歴等の状況から、より個別性に重きをおいたプログラムの提供が必要であった。また、円滑な支援を進める上では、支援開始当初から地域関係機関との連携体制を整え、支援ニーズを共有していくことが有効であった。場面や状況が変化することにより生活上の支援課題があとになってみえてくることも多いことから、自立訓練から就労移行支援へという一方向的な支援の流れにはなじみにくく、同時並行またはスパイラルに展開できる仕組みが必要であると考えられた。多様な課題の背景に生活体験の乏しさがあることが明らかであり、個人内の能力のばらつきが大きいことや、訓練を通して問題解決方略を学習してもその般化が極めて困難であるため、従来の技能習得を前提にした訓練体系では効果が得られにくいことが示唆された。そこで、多様な体験中心の訓練体系へのパラダイムシフトが有効であると考えられた。地域支援機関との連携による長期的な支援体制の構築、職場開拓の強化、並びに家族支援体制の確立が今後の課題である。